

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 6月14日 更新

事務事業名		熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会参画事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	教育の健康				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	飯開輝久雄	
	施策	12	人権が尊重される社会づくり				所属課	人権啓発教育課	担当者名	二瀬 義継	
	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進				所属班	啓発教育班	(内線)	2511	
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 8	事業連番 10873	根拠法令	成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥			
終了、開始年度		☐ 28年度で終了 ☐ 28年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 48 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	同和地区を有していた市町村で構成し発足、市町村合併により加盟市町村数は減少したが、平成24年度から御船町が加入。(平成24年度20市町村) 会議や研修会等で人権啓発に関する協議や情報交換を行い、人権啓発の円滑な推進を図る。
【業務の流れ】	研修や会議等へ出席、負担金の支払い事務。
【主な予算費目】	旅費、負担金
【意見や要望】	特に聞いていない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
負担金の支払い事務。協議会会議(理事会・総会、幹事会)、先進地視察研修(大阪市)への参加。		負担金の支払い事務。協議会会議への参加、先進地視察研修への参加、関係職員研修への参加。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
⇒ ア 会議・研修会に参加した回数	回	前年度同額
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
⇒ イ 熊本県市町村人権啓発推進連絡協議会	人	⇒ ア 研修会等に参加した人権啓発教育課職員延人数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
⇒ イ 負担金を支払うことにより、協議会の運営を円滑なものにし、関係市町村と情報の交換や共有ができる。	人	⇒ ア 研修会等に参加し、大変勉強になったと感じた人権啓発教育課職員数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
協議会会員である各市町村の人権啓発教育担当課職員が対象となっているため。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
① 活動指標	ア 回		8	8	7	7	8	8	8	0
	イ									
	人		10	3	4	4	4	4	10	0
② 対象指標	ア		10	3	3	3	4	4	10	0
	イ									
③ 成果指標	ア		10	3	3	3	4	4	10	0
	イ									
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	94	100	111	95	111	111	111
		(A) 事業費計	千円	94	100	111	95	111	111	0
		(A)のうち指定経費	千円	51	51	51	51	51	0	0
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	2	4	3	4	0	0
		延べ業務時間	時間	120	50	60	70	60	0	0
	(B) 人件費計		千円	478	185	239	0	239	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	572	285	350	95	350	111	111

事務事業名	熊本市町村人権啓発推進連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	人権啓発教育課
-------	----------------------	-----	-------------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 他市町村と情報交換をし、連携しながら人権啓発活動に繋げていく。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 協議会への参加については主管課である人権啓発教育課職員が対象となるが、研修会等にも参加しており、啓発事業にも積極的に取り組んでいる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の研修・会議などの運営を行っていくための負担金であり、各市町村の人口割りと均等割りにより算出され金額であるため削減はできない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協議会の事業であるため、人権費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村が対象となっているので公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 協議会会員である各市町村が対象となっており、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

協議会会議（理事会・総会、幹事会）や先進地視察研修（大阪府、京都府）へ参加し、関係市町村と情報交換することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案） (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）					(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>							コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																												
		削減	維持	増加																										
成果	向上																													
	維持																													
	低下																													
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																														